

決 算 公 告

〔 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表 〕

第 72 期

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

株 式 会 社 本 田 技 術 研 究 所

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	97,063,166	負 債 の 部	89,641,650
流 動 資 産	14,815,007	流 動 負 債	84,214,177
現 金 及 び 預 金	416,384	買 入 掛 金	4,707,277
貯 蓄 金	7,706,600	一 般 債	1,495,988
前 払 金	1,291,266	未 払 掛 金	23,146,713
前 払 金	801,195	未 払 法 人 税	24,699,704
未 払 金	3,637,272	未 払 消 費 税	4,588
未 払 金	962,287	未 払 賞 与 引 当 金	2,330,055
		未 払 賞 与 引 当 金	5,796,000
		未 払 賞 与 引 当 金	6,175
		未 払 賞 与 引 当 金	10,938
		未 払 賞 与 引 当 金	17,169
		未 払 賞 与 引 当 金	64,625
		未 払 賞 与 引 当 金	21,728,364
		未 払 賞 与 引 当 金	206,576
固 定 資 産	82,248,158	固 定 負 債	5,427,472
有 形 固 定 資 産	68,710,931		
建 物 及 び 附 属 設 備	13,698,142		
構 造 機 械 及 び 装 置	1,504,322		
車 輛 及 び 搬 運 具	29,439,842		
工 具 及 び 備 品	543,534		
建 設 仮 勘 定	6,697,872		
	3,936,157		
	12,891,058		
無 形 固 定 資 産	1,998,119		
借 入 権	18,492		
電 話 加 入 権	11,370		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,714,948		
ソ フ ト ウ ェ ア	253,308		
投 資 所 得 の 他 の 資 産	11,539,108		
資 前 関 係 期 延 の 金 社 費 株 付 資 金	7,973,618		
	953,552		
	3,973		
	1,953,817		
	654,146		
資 産 合 計	97,063,166	負 債 及 び 純 資 産 合 計	89,641,650
		純 資 産 の 部	7,421,516
		株 主 資 本	7,421,516
		資 本 金	7,400,000
		利 益 剰 余 金	21,516
		利 益 剰 余 金	1,850,000
		利 益 剰 余 金	1,828,483
		利 益 剰 余 金	1,828,483
		純 資 産 合 計	7,421,516
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	97,063,166

損 益 計 算 書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
受 託 研 究 料		221,435,661
売 上 原 価		
研 究 費		222,983,866
売 上 総 損 失		1,548,204
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		4,335,597
営 業 損 失		5,883,802
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,643	
雑 収 入	158,776	
政 府 補 助 金 収 入	6,622,222	6,789,642
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,905	
雑 支 出	228,183	
為 替 差 損	105,670	380,759
経 常 利 益		525,080
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	52,328	52,328
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	39,435	39,435
税 引 前 当 期 純 利 益		537,973
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	690,174	
法 人 税 等 調 整 額	4,923,937	4,233,762
当 期 純 損 失		3,695,789

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他	利 益 剰 余 金 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	7,400,000	1,850,000	1,867,305		3,717,305	11,117,305
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失	-	-	3,695,789		3,695,789	3,695,789
当 期 変 動 額 合 計	-	-	3,695,789		3,695,789	3,695,789
当 期 末 残 高	7,400,000	1,850,000	1,828,483		21,516	7,421,516

■個別注記表

注記項目
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ・資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式・・・総平均法による原価法 (2) 棚卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、棚卸資産のうち研究用車輛は、級数法(3年)に基づき費用按分した残額により評価しています。 ・固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産・・・定額法 (2) 無形固定資産・・・定額法 ・引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。 (5) 役員株式給付引当金 株式給付規程に基づく役員への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。 (6) 執行役員株式給付引当金 株式給付規程に基づく執行役員への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。 (7) 従業員株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。 ・収益及び費用の計上基準 受託研究は通常研究、基礎研究に区分されます。当社は、研究の成果に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。この移転は、通常、顧客に研究の成果を引き渡した時点で行われます。 ・その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年(令和3年)8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

注記項目	
2. 会計上の見積りに関する注記	
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。	
・繰延税金資産の回収可能性	
繰延税金資産	1,953,817 千円
・退職給付引当金及び前払年金費用の算出	
退職給付引当金	2,216,709 千円
前払年金費用	7,973,618 千円
3. 貸借対照表に関する注記	
・有形固定資産の減価償却累計額は、93,102,526千円 です。	
・関係会社に対する金銭債権 及び 金銭債務は、次の通りです。	
短期金銭債権	1,765,515 千円
短期金銭債務	14,497,527 千円
長期金銭債務	3,210,170 千円
・保証債務は、1,212,772千円 です。	
「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借入れに対し、債務保証を行っています。	
4. 損益計算書に関する注記	
・関係会社との取引高	
売上高	221,228,494 千円
売上原価及び一般管理費	44,762,372 千円
営業取引以外の取引高	7,216 千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記	
・発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式 当期末株式数	14,800,000 株

注記項目

6. 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位: 千円)
賞与引当金加算額	1,803,135
減価償却超過額	4,292,605
退職給付引当金加算額	689,619
未払費用加算額	492,819
一括償却資産損金算入限度超過額	223,121
未払事業税	185,142
有価証券評価損	147,877
その他	246,621
繰延税金資産小計	8,080,939
評価性引当額	3,646,529
評価性引当額小計	3,646,529
繰延税金資産合計	4,434,410
【繰延税金負債】	
前払年金費用	2,480,593
繰延税金負債合計	2,480,593
繰延税金資産(負債)の純額	1,953,817

7. 金融商品に関する注記

・金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

・金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	3,637,272	3,637,272	-
(2) 買掛金	4,707,277	4,707,277	-
(3) 短期リース債務	1,495,988	1,495,988	-
(4) 未払金	23,146,713	23,146,713	-
(5) 長期リース債務	3,210,170	3,001,541	208,629

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 未収入金、(2) 買掛金、(3) 短期リース債務、および(4) 未払金

これらは短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(5) 長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 953,552千円)は、市場価格のない株式等のため上記の表からは除いています。

注記項目

8. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。取引金額には消費税を含めておらず、期末残高には消費税を含めています。

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067,000	・二輪・四輪・パワープロダクツ製品の製造販売 ・二輪・四輪・パワープロダクツ製品の研究開発	被所有 100%	・研究開発業務の受託 ・役員の兼任	受託研究 (注1)	221,228,494	未収入金	1,450,785
									前受金	21,728,362

(注1) 受託研究については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン	埼玉県和光市	50,000千円	基礎技術の研究開発	所有 100%	・研究開発業務の委託	委託研究 (注1)	1,751,167	未払金	678,235
子会社	ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ オッフェンバツハ	200千ユーロ	基礎技術の研究開発	所有 100%	・研究開発業務の委託	委託研究 (注1)	3,671,762	未払金	272,437
子会社	ホンダ・アールアンドディー・ヨーロッパ(ドイツ・チェランド)ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ オッフェンバツハ	3,579千ユーロ	二輪・四輪・パワープロダクツ製品の研究開発	所有 100%	・研究開発業務の委託	委託研究 (注1)	8,053,555	未払金	179,012

(注1) 委託研究については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

9. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、501円 45銭 です。

・1株当たり当期純損失は、 249円 71銭 です。

10. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

注記項目

11. 重要な後発事象に関する注記

・会社分割

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 四輪開発本部、SDV事業開発統括部

事業の内容 四輪製品の研究開発

吸収分割日

2026年4月1日

企業結合の法的形式

本田技研工業株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

株式会社本田技術研究所

その他取引の概要に関する事項

四輪の研究開発機能について、本田技研工業株式会社の量産開発と当社の将来研究が分離した運営体制から、技術テーマの選定・商品投入に至るまでを一体で捉え、一気通貫で推進する体制へと移行するため、本田技研工業株式会社の四輪開発およびSDV開発機能を当社へ移管します。本会社分割により、市場環境の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応し、魅力ある商品を継続的に創出できる研究開発基盤の強化を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。